

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆

問合せ先責任者 取締役財務部長 種村 均 TEL (052) 561 - 7116

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	37,629	△ 11.4	△ 680	—	153	△ 88.3
13年 9月中間期	42,466	△ 12.1	913	△ 30.6	1,308	△ 25.9
14年 3月期	78,193		436		1,390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	740	△ 33.4	4.67	
13年 9月中間期	1,112	0.1	7.02	
14年 3月期	803		5.07	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 158,378,363 株 13年 9月中間期 158,428,497 株 14年 3月期 158,420,557 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
14年 9月中間期	4.50	—	—	—	記念配当 ー円 銭 特別配当 ー円 銭
13年 9月中間期	4.50	—	—	—	
14年 3月期	—	—	9.00	—	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	102,737		66,184		64.4	417.94
13年 9月中間期	108,832		69,723		64.1	440.09
14年 3月期	106,588		67,067		62.9	423.41

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 158,356,770 株 13年 9月中間期 158,428,034 株 14年 3月期 158,398,561 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 71,727 株 13年 9月中間期 463 株 14年 3月期 29,936 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	75,000	200	1,200		4.50	9.00		

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 58銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控ください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 8ページの ②通期の見通しを参照してください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成14年4月 至平成14年9月	自平成13年4月 至平成13年9月	対前年同期比		自平成13年4月 至平成14年3月
	(当中間期)	(前年中間期)	増減率)		(前期)
工業機材	14,010 (37.2%)	15,007 (35.3%)	996	6.6%	28,291 (36.2%)
食器	6,732 (17.9%)	8,848 (20.8%)	2,116	23.9%	15,394 (19.7%)
電子	6,136 (16.3%)	7,713 (18.2%)	1,576	20.4%	14,109 (18.0%)
セラミック・マテリアル	5,004 (13.3%)	4,111 (9.7%)	892	21.7%	8,132 (10.4%)
環境エンジニアリング	5,744 (15.3%)	6,785 (16.0%)	1,040	15.3%	12,266 (15.7%)
総計	37,629 (100.0%)	42,466 (100.0%)	4,837	11.4%	78,193 (100.0%)

注 ()内は、構成比率

輸出額

	百万円		百万円		百万円		百万円	
工業機材	2,175	(15.5%)	2,183	(14.6%)	8	0.4%	4,169	(14.7%)
食器	2,957	(43.9%)	3,367	(38.1%)	409	12.2%	5,893	(38.3%)
電子	2,944	(48.0%)	3,957	(51.3%)	1,012	25.6%	6,971	(49.4%)
セラミック・マテリアル	330	(6.6%)	469	(11.4%)	138	29.6%	869	(10.7%)
環境エンジニアリング	962	(16.8%)	1,051	(15.5%)	88	8.4%	2,009	(16.4%)
輸出合計	9,370	(24.9%)	11,028	(26.0%)	1,658	15.0%	19,914	(25.5%)

注 ()内は、輸出比率

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	6,910		7,652		741		7,214	
受取手形	4,260		5,049		788		6,853	
売掛金	14,539		13,744		795		15,555	
たな卸資産	434		3,012		2,578		3,407	
繰延税金資産	1,450		1,260		189		626	
関係会社短期貸付金	8,175		8,560		384		2,888	
その他	4,267		4,426		159		2,621	
貸倒引当金	152		1,273		1,120		15	
流動資産合計	39,886	38.8	42,433	39.8	2,546	6.0	39,151	36.0
固定資産								
有形固定資産	15,336	14.9	17,441	16.3	—	12.1	14,321	13.1
建物	6,680		6,734		53		5,602	
土地	5,990		5,926		64		3,918	
その他	2,664		4,780		2,115		4,800	
無形固定資産	67	0.1	64	0.1	3	4.8	63	0.1
投資その他の資産	47,446	46.2	46,649	43.8	797	1.7	55,296	50.8
投資有価証券	39,362		40,804		1,442		42,356	
関係会社長期貸付金	6,760		4,446		2,314		11,199	
その他	1,760		1,805		44		1,937	
貸倒引当金	435		405		30		197	
固定資産合計	62,850	61.2	64,155	60.2	1,305	2.0	69,681	64.0
資産合計	102,737	100.0	106,588	100.0	3,851	3.6	108,832	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前期比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	492		1,427		934		1,613	
買掛金	7,705		6,005		1,699		6,397	
短期借入金	19,303		20,776		1,472		19,721	
一年内返済長期借入金	-		-		-		2,000	
未払法人税等	231		19		211		430	
賞与引当金	200		437		237		543	
その他	1,473		2,865		1,392		1,449	
流動負債合計	29,407	28.6	31,532	29.6	2,124	6.7	32,155	29.5
固定負債								
長期借入金	4,800		3,600		1,200		1,300	
繰延税金負債	1,126		1,743		617		3,082	
退職給付引当金	782		1,862		1,079		1,846	
役員退職慰労引当金	437		784		346		725	
固定負債合計	7,145	7.0	7,989	7.5	843	10.6	6,954	6.4
負債合計	36,553	35.6	39,521	37.1	2,968	7.5	39,109	35.9
資本金	15,632	15.2	15,632	14.7	-	-	15,632	14.4
資本剰余金								
資本準備金	18,810		18,810		-		18,810	
資本剰余金合計	18,810	18.3	18,810	17.6	-	-	18,810	17.3
利益剰余金								
利益準備金	3,479		3,479		-		3,479	
任意積立金	23,574		23,574		-		23,574	
中間(当期)末処分利益	1,315		1,288		27		2,310	
利益剰余金合計	28,370	27.6	28,342	26.6	27	0.1	29,364	27.0
その他有価証券評価差額金	3,398	3.3	4,297	4.0	898	20.9	5,915	5.4
自己株式	27	0.0	15	0.0	12	79.0	-	-
資本合計	66,184	64.4	67,067	62.9	883	1.3	69,723	64.1
負債及び資本合計	102,737	100.0	106,588	100.0	3,851	3.6	108,832	100.0

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		増 減 ()		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
売 上 高	37,629	100.0	42,466	100.0	4,837	11.4	78,193	100.0
売 上 原 価	34,033	90.4	34,817	82.0	784	2.3	64,522	82.5
売 上 総 利 益	3,595	9.6	7,649	18.0	— 4,053	— 53.0	13,671	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,276	11.4	6,735	15.9	2,458	36.5	13,234	16.9
営 業 利 益 (損 失)	680	1.8	913	2.1	1,594	-	436	0.6
営 業 外 収 益	1,436	3.8	891	2.1	545	61.3	1,764	2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	676		501		174		904	
そ の 他	760		389		371		859	
営 業 外 費 用	602	1.6	496	1.1	106	21.4	811	1.0
支 払 利 息	63		91		27		160	
そ の 他	539		405		133		651	
経 常 利 益	153	0.4	1,308	3.1	1,154	88.3	1,390	1.8
特 別 利 益	1,614	4.3	1,003	2.4	610	60.9	2,868	3.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		10		9		11	
固 定 資 産 売 却 益	-		2		2		193	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	888		746		141		1,368	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	725		244		480		244	
そ の 他	-		-		-		1,051	
特 別 損 失	792	2.1	614	1.5	177	28.9	3,383	4.3
固 定 資 産 処 分 損	103		120		16		225	
関 係 会 社 投 融 資 損	613		405		207		2,991	
そ の 他	75		88		13		166	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	975	2.6	1,697	4.0	721	42.5	875	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	398		555		157		855	
法 人 税 等 調 整 額	162		30		192		783	
法 人 税 等 計	235	0.6	585	1.4	349	59.7	72	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	740	2.0	1,112	2.6	371	33.4	803	1.0
前 期 繰 越 利 益	575		1,198		622		1,198	
中 間 配 当 額	-		-		-		712	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,315		2,310		994		1,288	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
一般債権 … 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生年度の翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については、振当処理の要件をみたまず場合は、振当処理を行っております。
- (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

- 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。
但し、この変更に伴う損益への影響額はありません。

(注記)

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成14年9月)	前年中間期 (平成13年9月)	前期 (平成14年3月)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	19,902 百万円	27,680 百万円	27,156 百万円
(2)手形信託譲渡高	1,677 百万円	1,650 百万円	1,650 百万円
(3)輸出手形割引高	— 百万円	72 百万円	88 百万円
(4)売掛債権譲渡高	3,460 百万円	4,230 百万円	4,000 百万円
(5)自己株式の数	71,727 株	463 株	29,936 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当中間期 (平成14年9月)	前年中間期 (平成13年9月)	前期 (平成14年3月)
(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,000 百万円	108 百万円	307 百万円
減価償却累計額相当額	<u>307 百万円</u>	<u>49 百万円</u>	<u>51 百万円</u>
期末残高相当額	<u>693 百万円</u>	<u>59 百万円</u>	<u>255 百万円</u>
(2)未経過リース料 期末残高相当額			
1 年内	190 百万円	17 百万円	59 百万円
1 年超	<u>502 百万円</u>	<u>41 百万円</u>	<u>196 百万円</u>
合計	<u>693 百万円</u>	<u>59 百万円</u>	<u>255 百万円</u>
(3)支払リース料及び 減価償却費相当額			
支払リース料	82 百万円	9 百万円	32 百万円
減価償却費相当額	82 百万円	9 百万円	32 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 (平成14年9月)	前年中間期 (平成13年9月)	前期 (平成14年3月)
中間貸借対照表計上額	2,971 百万円	2,945 百万円	2,971 百万円
時価	2,458 百万円	2,491 百万円	2,540 百万円
差額	△ 513 百万円	△ 453 百万円	△ 431 百万円